

市政を問う

一般質問

どうする いじめ・不登校



橋口 紀義 議員

問 桐生市で小学6年の女兒がいじめを苦に自殺。市内の学校でもいじめ、不登校の相談を受けている。教師の言動や振る舞いが信頼に値しないと、子ども達は相手にし

ない。認識は。
教育長 教師の指導力向上を図るため、研修を充実する。
問 教育委員に教育者OB以外の登用は。
教育部長 条件を満たす人であれば登用できる。

問 子どもの健全育成を願い行動している諸団体、PTAとの意見交換の場は。
教育部長 話し合う場を設けたい。

問 不登校、問題児との粘り強い対話が必要では。
教育部長 来年度には教育相談センターを設置し、相談体制の整備、充実を図る。

救急医療情報キットの導入を

「ト」の導入が広がっている。認識と検討は。
市民生活部長 キットは救急隊が患者の情報を得る有効な方法と認識。導入を前向きに検討したい。

① 救急医療情報キット
② 本人写真
③ 救急医療情報キット
④ 診療券
⑤ 救急医療情報キット

インターネット上で紹介する救急医療情報キット

行革の二つに人事評価制度を



寺本 隆男 議員

問 地方交付税が平成27年から5年間で11億円の減額となります。5年後10年後の歳出削減数値を明記しては。
企画財政部長 中期財政

見通し（5年間）や定員適正化計画により人件費を把握して判断していく、行政改革推進委員会の中で、詰めていきたい。
問 職員の意識改革には、人事評価制度を導入し、勤務評定により昇給幅や勤勉手当に差が生じたほう良い。早期に導入しては。
企画財政部長 人事評価制度は、職員のやる気や

チャレンジ精神を引き出し、より効果的な行政運営を図っていく上で必要であり、早期に検討、実施していきたい。勤勉手当への成績率の反映についても、導入を検討していきたい。
問 庁舎間の移動だけで、貴重な勤務時間を無駄に消費している。組織・機構の見直しの面からも、本庁方式が定員適正化計画を作るのにより効果を発揮する。新本庁舎

の場所と時期をどのように考えているか。
市長 効率化、人件費の削減、住民の利便性において、新庁舎の整備は重要であると認識している。関係課の職員による検討会を設け調査研究を進めている。



職務に励む市職員



旧甚目寺町地内にある、ふれあい農園



リフォーム会社のHPより

住宅リフォーム助成制度を



林 豊 議員

問 市民農園とは、農地を持たない多くの市民に、自家用野菜を栽培する畑を貸与する農園のこと。自分で野菜を栽培することにより、畑の管理、

市民農園の開設を

栽培することの楽しさや難しさ、そして収穫の喜びを味わう過程に至るまでの情報交換の空間である。農家にとっては、農地保全の方法の一つであり、市民に農作業の大切さを実感してもらえる。田園都市の景観やコミュニケーション、地域の文化を守り、市の活性化につながる農園開設に全力で取り組みを。



亀卦川 参生 議員

問 市内の業者の仕事おこし、地域の景気活性化のために、住宅リフォーム助成制度を作ってはどうか。

助をしている。地域経済活性化の1つの方策なのは承知している。特定の方の資産増加に対しては、課題もある。

問 市の仕事は、全市民を対象にしたことだけではない。耐震改修は、診断を受けた人の5%。改修率が少ないのは何百万円もかかるから。仕事おこしの方策ならば、助成制度を作ってはどうか。

建設産業部長 耐震改修はPRに努める。提案の

地デジ対策を

問 7月に地デジに完全移行される。低所得者へ

地域振興、経済活性化は同感。補助の公平性、効果も慎重に検討したい。

問 助成の財源はある。

地域の経済活性化にどう取り組むか。

市長 かなりの効果があることは認識している。今後各自治体が行っていることも研究しながら、考えていきたい。

の補助およびアナログ停止延長は。

福祉部長 市民への補助は考えていない。

企画財政部長 アナログ停止延長を国には言っていない。

義のあることと認識している。

県事業と一体でのまちづくりへ



倉橋 博 議員

問 あま市総合計画と、新市基本計画（合併市町村基本計画）の整合性を。
副市長 新市基本計画は、合併する3町の住民に対して、合併後の3町の将来に関するビジョン

を示すもの。

総合計画は振興発展の将来構想及びその実現の諸施策など、まちづくりを進めるための基本となるもので、平成23年度に策定できるよう準備を進めている。新市基本計画との整合性を図りつつ、よいまちづくりを実現するための総合計画を策定していきたいと考えている。

問 市への支援の約束、県事業全ての早期実施

に、市民は合併効果を期待しているが。

副市長 県からは、合併に対する支援があり、新市基本計画には「新しいまちづくりを速やかに進められるよう、人的・財政的支援をおこない、県事業を着実に実施すること、一体的なまちづくりを積極的に支援する」とある。したがって、合併協議会で作成した、基本計画に示した県事業は、着実に実施するもの

と認識している。引き続き県と、より連携を密にし、市政全般にわたる支援をいただき、総合計画へつなげていきたい。

旧甚目寺町地内で行われている県事業工事



甚目寺駅北自転車駐車場

甚目寺駅駐輪場の盗難対策は



加藤 哲生 議員

は、毎月、利用状況、利用者からの苦情、要望報告を受け、連絡を取り合っている。

問 1カ月の駐輪台数と駐輪料金の詳細は。

建設産業部長 平成22年

4月から10月までの1カ月平均で、駅北が442台で料金83万5300円。駅南が536台で料金104万6400円。

問 年金暮らしの人が電

車で買ひものや病院に行くのに、駐輪料金が高いという声がある。生活困難者や弱者への駐輪料金の軽減対策はしているか。

建設産業部長 100%の免除措置がある。該当者は22年11月30日現在、26人。

問 住民から駐輪料金を払い、鍵をかけていたが、盗難されたとの声があった。盗難対策は行っているか。また盗難された場

合の保証はあるか。

建設産業部長 整備センターからは、2件の報告があった。防犯カメラ・非常ベルなどの設置を行い、甚目寺の交番にも巡回依頼している。盗難に対する保証はしていない。

問 甚目寺駅自転車駐車場の運営をしている、財団法人整備センターと市との協議は、定期的になんとしてしているか。

建設産業部長 定期協議



にぎやかだった頃の七宝プール

農業振興と農業委員会へ女性を



鈴木 良弘 議員

問 農業の発展と農地保全を考えた時、労働力の高齢化、女性依存型農業がますます進展。担い手の育成の推進、地域交流の場として考えねばならない今後の農業振興は。

建設産業部長 農地利用集積、戸別所得補償制度などの普及、ふれあい農園を今後考えると同時に、野菜作りの指導者の発掘、伝統野菜を全国にPRする。

問 全国で週末ファーマーが200万人に達し、食と農の関心が高まっている。早急にモデル地区を作り、心・体を癒やす場の提供は。

建設産業部長 市民農園を一カ所設置。今後「特定農地貸付法」を適用していきたい。

問 農家の世話役としての役割、地産地消、食育、遊休農地対策など女性の得意分野での活動を行うため、全国で登用が進む女性農業委員を推薦、誕生させる考えは。

建設産業部長 区長・支部長に女性農業委員登用をお願いしている。



七宝焼アトヴィレッジにて行われている、ふれあい軽トラ市

予算がついたAマハーフマソンの行方



野中 幸夫 議員

問 A M A（アマ）ハーフマソン補助金200万円が6月議会で計上された。今年1月実施予定だったが、準備はどのようになっただろうか。

教育部長 アマふるさとハーフマソン実行委員会が、コース案を警察に出しているが、許可が出ないので年度内開催は、ほぼできない。

問 昨年1年間、市長も参加している実行委員会が、開催されていない。予算の計上の仕方があまりにもずさんではないか。

市長 地域活性化のため

七宝プールを使用できるように

問 今年の夏から、七宝プールを使用できるようにするべきでは。

教育部長 建設してから28年たち、老朽化している。継続して使用するには、1億円以上かかる。

問 「1億円かかるので子どもに我慢しろ」というのではなく「1億円で子どもの健全な成長を」が必要だ。大人の責任で子どもたちにプールを提供するのは当たり前なので、七宝プールを再開してはどうか。

教育部長 来年度に向けて代替施設での検討をしている。



高齢者情報管理システムの確立を



櫻井 信夫 議員

問 市の高齢者の人口・世帯数は。
福祉部長 65歳以上の人口は1万8396人で高齢化率は20・9%。このうち、単身高齢者は、2492人、高齢者のみの

世帯数は3052世帯。
問 高齢者の情報管理体制、対策は。
福祉部長 現状は、旧3町ごとに対象者や把握内容が異なっている。「あま市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」を来年度策定する。地域包括支援センターの役割を明確化した上で、民生委員、社会福祉協議会などのネットワーク会議を開催する。

市民病院の今後の見込みは
問 市民病院改革プランの目標達成は。
市民病院事務局長 内科医師の退職により入院患者数が減少し、全体での医業収益は前年度上半期と比較して、1億2800万円の減収となっている。一般会計からの繰出金は、8億800万円と平成22年度の目標を達成するのは厳しい状況となっている。

問 医師の確保は。
市民病院事務局長 市としては、各大学と情報交換や連携をとり、教授などいろいろな方法により接し、医師確保のため努力している。

働き続けたいあま市役所に



石川 尚子 議員

問 職員アンケート調査の内容と結果、現状における課題は。
企画財政部長 内容は仕事に対する意識、人事管理制度、職員研修制度な

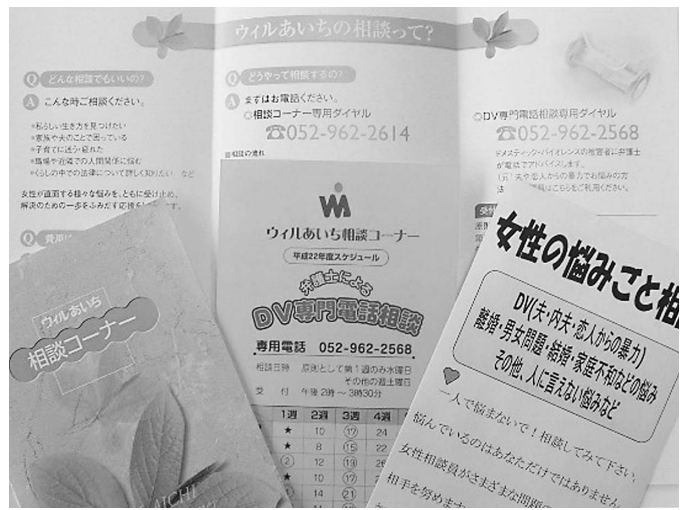
ど24項目。主な結果と課題は、人事管理制度では、公正な人事評価制度の導入、計画的な人事ローテーションや適材適所の人事異動が可能となるシステム作りが課題。職員研修については多忙などの理由で、54・6%が取り組んでいない。手軽に取り組めるメニューの提供が課題。細部については今後策定する人材育成基

本プランで示す。
問 人材育成基本プラン作成に当たって市民の意見を聞く機会を設けるか。
企画財政部長 パブリックコメントで市民の視点、意見を取り入れる。
問 職員提案制度は小さな気づきや、自由な発想による提案ができる制度。導入を考えているか。
企画財政部長 成果事例の報告も多いので、導入を図っていききたい。

問 女性職員の仕事ぶりは正当に評価されているか。女性職員の処遇についての考えは。
企画財政部長 さまざまな経験を積み重ね、能力、意欲のある職員は、能力の実証に基づいた役職への登用を進めたい。

職務に励む女性職員





公共施設のトイレに設置してある相談リーフレット

女性相談センター・相談カードの設置を



足立 詔子 議員

問 「まちづくりロードマップ」で発表された男女共同参画推進条例（仮称）の制定及び推進プラン（仮称）の策定に向けての具体的な取り組みは。

企画財政部長 現在、基礎資料とするための意識調査を実施できるよう準備を進めている。また素案作りの段階から女性の参加を得ながら、市民参加型のワークショップなど可能な限り市民の意見を反映できるよう進めていきたい。

問 男女共同参画課（室）などを本市に設置をする予定はあるか。

企画財政部長 男女共同参画社会への取り組みの

状況を踏まえつつ、組織機構を見直す中で十分検討する。

問 県女性相談センター海部駐在室管内市町村において、窓口を設置している市町村はあるか。

福祉部長 DVなど被害の窓口は全ての市町村が設置し、あま市は子育て支援課で対応している。

問 公共施設のトイレなどに、女性相談センターなどの相談窓口を記したカードを設置する予定

はあるか。

福祉部長 相談窓口のリーフレットを、公共施設のトイレならびに各施設の窓口を設置しており、市民病院にも設置している。

大丈夫か七宝町の水道



花木 敏行 議員

問 水道料金滞納額は。またその徴収方法は。

上下水道事業調整監 約2900万円で、督促状などを郵送し、戸別訪問、電話などで徴収していき

問 水道管に使用された石綿管の残存距離と、市街化区域と調整区域の割合は。

調整監 旧七宝町は約10km、旧美和町は約0.5kmで、市街化区域46%、調整区域54%。

問 石綿管は市街化区域では下水とともに更新されるが、調整区域のほうは、どのようにやっていくのか。

調整監 石綿管全体を考慮して更新計画を立てているが、完了予定は今後の財政状況を踏まえて検討。

問 七宝町川部の上水道配水場は設備の老朽化が著しいが、状況と今後の進め方は。

上下水道課長 ポンプ、配水管設備、滅菌設備、動力設備、計装監視設備など、ともに多数の老朽化が見られる。受電設備も

無停電電源装置が設置されておらず、十分な安全装置が施されていない。

市長 老朽化している計画をもって対処していく。

老朽化が問題となっている川部配水場



旧基目寺町時に使われていたタクシー助成券



静岡県庁のひとり1改革運動スローガン

ひとり1改革運動とは

「ひとり1改革運動」は、職員一人ひとりが身近な業務を見直して、改革・改善を実践する運動です。静岡県庁では平成10年度から組織を挙げて運動に取り組んでいます。

〇運動のスローガン

「速く」「ムダなく」「いい仕事」

- ・速く(Speed) 仕事を速く処理する工夫をします。
- ・ムダなく(Cost) 作業量や書類などの量を少なくします。
- ・いい仕事(Quality) 県民の視点に立った質の高い仕事をします。

〇取組の種類

- ・改革成果 自ら改革・改善を行い、その成果を報告します。
- ・提案 自らの所属では解決できない課題の解決策を提案します。

取組件数の推移



平成21

平成21年度 15,722件の

事務経費の節減 1

事務時間の節約 1

経済効果の発生 19

県民満足度の向上

各都道府

順位	県名	合計
1	静岡県	45.13
2	埼玉県	28.45
3	東京都	5.47
4	福井県	3.07
5	岩手県	3.03

職員の意識向上のためには

問 合併前は、七宝、基目寺の2町において福祉タクシーの助成を行っていた。合併時、3町のうち2町が行ってきた制度などは、新市においても



山田 あつ子 議員

継続されたものが多いと認識しているが、なぜ福祉タクシーの助成が廃止され継続されなかったのか。利用者は新市においても実施してほしいと願っている。市域も広くなっているが公共の交通機関も少ない環境である。重度の障がいを持つ方でも積極的に社会参加などをしていただくその一助となるように、心

福祉タクシー助成制度の復活を

身障害者福祉タクシー助成制度を市として設ける考えはないか。
福祉部長 障害者福祉タクシー助成制度については、合併前平成21年度まで七宝、基目寺で実施していたが、多く使われる方、使われない方いろいろなケースがあった。旧美和町は平成17年度にこの事業を廃止し、平成18年度より障害者扶助料を拡充し対応していた。合併協議の中で、旧美和町

問 現在の職員に対する人事評価はどのような制度で行っているか。
企画財政部長 合併前については、旧七宝町・美和町で、勤務評定を実施していたが、旧基目寺町



伊藤 嘉規 議員

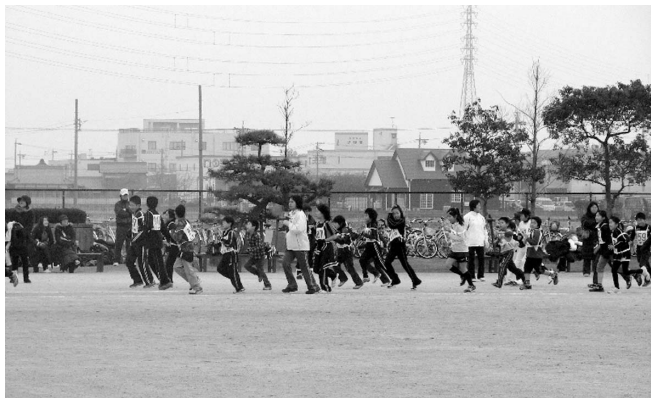
では未実施だった。今年度は、職員の勤務の実績、職務における能力および適性について評価を行い、公正な人事および人材育成を図ることを目的として、勤務評定を実施していきたい。
問 職員の意識向上のために行っていることはあるか。
企画財政部長 意識の向上には、職員一人一人が常に向上心を持って自己啓発に取り組むことも

もちろん、他の職場や自治体職員との交流を通し、相互に刺激し合う機会となる職場外での研修、セミナー、講演会などへの参加により、意識の向上、改革につなげたい。
問 静岡県庁が行っている「ひとり1改革運動」という制度があるが、手法を取り入れてみるつもりはあるか。
企画財政部長 職員提案制度は職員の意欲や潜在能力を引き出す上でも非

常に有効な手法。「ひとり1改革運動」は非常に成果を得ている先進的な事例なので、実施方法などよく研究していきたい。

の例を踏まえ、平成22年度からは、福祉タクシー助成も含めた心身障害者扶助料に整理、統合し扶助料拡充で対応することとなった。タクシー助成を障害者扶助料に上乗せし、充実させたものなので新設は考えていない。

2月に行われた走ろう歩こう会



問 スポーツイベントの運営は、関係団体と十分協議しているか。
教育部長 現在、27名の体育指導委員を委嘱しており、教育委員会主催事

問 スポーツによる健康増進などの取り組みは。
教育部長 現在、スポー

ツ教室などを開催しているが、今後は体育指導委員、スポーツ推進委員、体育協会の方々と一体になって健康増進に向けた取り組みを検討していきたい。
市長 市としても、あらゆるスポーツの取り組みをしているところで、私自身も率先して、スポーツによる健康増進に向け、市民の方々と一緒に

なっている。い。
緩和ケアへの取り組みは
問 現在、検討されている市民病院建替え計画の中で、緩和ケア病棟を造る考えは。
市民病院事務局長 緩和ケア病棟については、策定委員会で検討されている途中だが、基本構想が決定されれば各種医療機能など課題の検討に入っていく。

スポーツ事業で健康増進を



後藤 幸正 議員

問 周辺の河川敷では、子どもから高齢者の方々がスポーツをしたり、自



石田 良雄 議員

作のおもちゃで遊んだり、ほほ笑ましい姿をよく見かける。健康的に暮らすには、家から出て

ウォーキング、ジョギングなどができ、コミュニケーションがとれる場所が当市でも必要と考える。庄内川、新川、五条川の河川敷に遊歩道をつくる考えはないか。また、遊歩道の中にコミュニケーションがとれる広場、ベンチなどをつくる考えはないか。
建設産業部長 遊歩道は新川左岸堤の河川敷地内に清須市で整備され、萱津橋までつながってい

る。市として必要性については理解している。また、遊歩道を整備すればコミュニケーションとなるような休憩施設の設置が生じてくる。河川区域内では、設置に対する制限が厳しいので、容易に除去できるものが設置可能と思う。具体的な整備は大変困難。
問 ドッグランをつくる考えはないか。
建設産業部長 敷地の確保、管理方法、整備の方

有効な河川敷の利用を



市内の民家の郵便ポスト



広報 新聞折込みなどのメリットは



青木 敏己 議員

問 配布方法で新聞折込みとポスティングに変更したときの、経費はいくらか。またメリット・デメリットは。

総務部長 現在市からの配布物は、各区、自治会

にお願いしているところ。

メリットは、全市民に広報紙などを配布できるとともに短期間に各戸へ届き、また行政が発信する情報をスピーディかつ平等に提供できること。

デメリットは、地区役員が配布しなくなることにより、地域住民の関係がますます希薄になり、自治会加入率の低下をまねく恐れがある。経費は概算で、年間1500万

円から1700万円かかる。

問 各区、自治会への影響は。また、区長に配布方法のアンケートを実施する考えは。

総務部長 従来はほとんどの人が自治会へ加入しているという前提に基づいていた。近年の個人情報意識の高まりや、住民意識の多様化など、自治会運営に厳しいものがある。区長へのアンケートは、各地域の事情の違い

レジ袋の有料化を



柏原 功 議員

問 国内でレジ袋が年間305億枚使用され、1人当たりでは300枚になる。市の人口からすると約2640万枚。製造に使う原油量は483キ

ロリットル、ドラム缶で2415本に相当する。市民が、ごみの減量や限りある石油資源、地球温暖化について考えていけば環境に優しく住みやすい市になると考える。日本中でレジ袋の有料化が進んでいるが、県内でレジ袋を有料化している市町村の現状は。

市民生活部長 県内57市町村で47市町村が実施している。市では、県が主催する「ごみゼロ社会推進あいち県民会議」のレジ袋削減取組制度の実施や、マイバック運動など広報による「ごみだいいょうぶ?あま市」のPRをしている。今後は、レジ袋削減には有料化が最も効果的で

化に伴う収益金を地域の環境保全活動に利用できないか。

あることから、収益金のことも含め、消費者団体や店舗と協議を重ねてレジ袋の有料化に向けて検討していく。

市内スーパーのレジ風景



から今後の区長会において調整する中で、実施の要否および方法を検討していく。



行き止まりのままの道路



阪神大震災の被害写真

大地震に備えた環境づくりを

問 合併で期待される一つに、旧町の各地域への道路網の整備がある。道路は、生活や経済を支え、交流と活性化を促し、災害対策にも必要不



横井 敏夫 議員

旧三町間の広域道路網整備は

可欠。広域道路網の整備は、全市域を視野に入れ再考し、本当に必要なものから始めるべき。どんな体制で調査研究し、どんな問題があるか。
建設産業部長 市全体の道路整備計画は、都市計画マスタープランの中で、市民の意見も聴取し、策定委員会の中で有識者などの助言も得ながら検討。都市計画道路は旧三

問 近い将来必ず起きるといわれている大地震に対して、市の公共関連施設、特に災害対策本部となる本庁舎、防災の要である東部消防組合本部、避難所に指定されている



藤井 定彦 議員

建物、また小中学校の外に使われている板ガラスの、地震による割れ破損落下事故が非常に懸念される。厳しい財政の中ではあるが、よく調査したうえで安全ガラスなどに交換すべきと思うが、市関連施設の耐震化の進捗状況は。建築物内外に使用されている板ガラスの対策、また各設備設置品の転倒防止対策はできているか。
総務部長 耐震化未着手

施設は七宝庁舎のみである。ガラス破損落下防止対策は、公立保育園9園中5園で実施。その他の施設では、一部のみで、ほとんど実施されていない。
教育部長 市内17校の校舎などについて、耐震化は全て終了している。窓ガラスの補強工事は、一部大規模改修された学校以外は、特段の措置は講じていない。各施設備品の転倒防止対策は、一部

町がそれぞれに行ってきたので、寸断などがあり大きな課題。特に南北の移動への幹線道路の整備が遅れている。
問 ゼロベースで、広域的な道路網の整備を考えるのか。
建設産業部長 旧3町の今までの問題点を浮き彫りにし、考えていく。
問 具体的に、喫緊の整備が必要なのは。
建設産業部長 現在整備中の名古屋津島線。

また、南北の道路については都市計画道路・富塚桂線も欠かせないと考えている。

施設のみである。実態を調査し、費用対効果を検証しながら防止対策に取り組んでいきたい。



石作歩道橋

“石作歩道橋”児童の安全第一に



水谷 康治 議員

問 旧甚目寺町の石作歩道橋は、東西の交通量が増え大変危険な状況で、すでに2回ほど児童の事故も発生しており、早急に歩道橋の設置が望まれている。平成22年3月に

地元区長、PTA、地元議員で要望書を提出したが、現在の歩道橋は何年経過し、耐用年数は何年ぐらいか。

建設産業部長 石作歩道橋は昭和51年に県の補助金で設置しており、34年が経過している。耐用年数は50年ほど。

問 新しく掛け替えの予定はあるか。全部の掛け替えができれば、南北の横断部分を現在の歩道橋と連結して、児童の

安全を考えてはどうか。

建設産業部長 歩道橋の長寿命化を図るため、旧甚目寺時代から定期的に歩道橋の塗替えなどをしてきた。最近では平成12年8月に塗替えなどを実施。今後も常時点検し、補修や塗替えなどの時期を見極めて予算化していきたい。また南北の横断部分の歩道橋の新設は、建設事業費などが膨大となることが予想されるので、現在の歩道橋を活用

して児童の安全確保に努めたい。

水路にふた 道路拡幅を



新聞 賢治 議員

問 地域の変革や交通の安全確保のため、道路の拡幅をする際、水路にふたをする方法が、各地で見られる。駅周辺や、甚目寺小学校南側などの道

路が広く使え、良好な環境整備となっている。各地区からも多くの要望が出ていると思うが、現在進行中のものも含めて長期的、具体的な整備計画はどのようなになっているか。

建設産業部長 水路敷を利用した道路改良としては、通学路を利用する児童生徒の安全を確保するために、水路にふたをして歩道として整備する。また道路幅員が狭く危険であり通行に支障があり、水路をボックス化して上部利用し、車輛、歩行者の安全確保をする場合がある。現在、事業を推進している個所について、特に西今宿地内の工事は全長440mで、進捗率は220mと50%であり、地元の理解と協力を得ながら早期の完了を目指している。市内の水路は、農地の用水路機能

を担い、大雨時には浸水などの災害防止につながっている。今後の整備については、区間単位で事業を推進していくことが必要であると考えている。

狭くて交通に不便な道路

